

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

令和元年6月11日

福島県教育委員会教育長 鈴木 淳一

1 入札に付する事項

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 再度公告</td> <td><input type="checkbox"/> 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)</td> </tr> <tr> <td>前回公告 なし</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 再度公告	<input type="checkbox"/> 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)	前回公告 なし	
<input type="checkbox"/> 再度公告	<input type="checkbox"/> 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)				
前回公告 なし					
工事番号	19-70011-0005				
工事名	ふたば未来学園サッカーグラウンド造成整備工事				
工事箇所	双葉郡広野町大字下北迫字岩作 地内				
工事概要	敷地造成工 掘削(軟岩) V=54,296.8m ³ 盛土(流用土) V=32,791.7m ³ 擁壁工 プレキャスト擁壁工 L=64.0m コンクリートブロック積擁壁工 A=141.0m ² 補強土壁工 A=549.7m ² グラウンド舗装工 人工芝舗装 A=11,352.0m ²				
完成期限	工期365日間				
予定価格	契約締結後に公表する。				
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明			
最低制限価格	該当なし	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事			
総合評価方式	標準型	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。			
低入札価格調査	該当	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。			
施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。			
電子入札	該当なし	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html			
電子閲覧	該当なし	電子閲覧システム(アドレス) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html			
現場代理人の常駐義務の緩和	該当なし	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。			
再資源化等	該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。			

混合 入札	復興JV 以外	該当	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(平成27年3月20日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 単体企業の場合

発注種別	一般土木工事	福島県平成31・32年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
格付等級	A	
許可業種	土木工事業	建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	県内	県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
技術者の工事経験 該当なし		<p>・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が3,500万円未満(建築一式工事の場合は7,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。)工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式による場合は、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。</p> <p>・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p>
企業の工事实績 該当なし		元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。
企業の工事規模実績 該当なし		<p>元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。</p> <p>ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。</p>
JR近接工事 該当なし		<p>該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。</p> <p>なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。</p>

(2) 特定建設工事共同企業体の場合

構成員の数		2者又は3者であること。																						
構成員の組み合わせ		・構成員全員が、構成員共通の資格要件を満たしていること。 ・代表構成員の資格要件を満たす者1者及びその他の構成員の資格要件を満たす者1者又は2者の組み合わせであること。																						
結成方法		自主結成であること。																						
各構成員の出資割合		・2者の場合は、各者30%以上であること。 ・3者の場合は、各者20%以上であること。																						
構成員共通の資格要件	技術者の工事経験 該当なし	・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある 監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できること。(ただし、請負金額が3,500万円未満(建築一式工事の場合は7,000万円未満)になる場合は、専任を要しない。) ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。																						
	代表構成員の資格要件	<table border="1"> <tr> <td>発注種別</td> <td>一般土木工事</td> <td rowspan="4">福島県平成31・32年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。</td> </tr> <tr> <td>格付等級</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>許可業種</td> <td>土木工事業</td> <td>建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。</td> </tr> <tr> <td>地域要件</td> <td>県内</td> <td>県内とは、福島県内に本店を有する者であること。</td> </tr> <tr> <td>企業の工事実績 該当なし</td> <td colspan="2">元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績があること。</td> </tr> <tr> <td>企業の工事規模実績 該当なし</td> <td colspan="2">元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。</td> </tr> <tr> <td>JR近接工事 該当なし</td> <td colspan="2">該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。</td> </tr> <tr> <td>出資割合</td> <td colspan="2">構成員のうち最大であること。出資割合が同じ場合においては、施工能力の大きい者であること。</td> </tr> </table>	発注種別	一般土木工事	福島県平成31・32年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。	格付等級	A	許可業種	土木工事業	建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。	地域要件	県内	県内とは、福島県内に本店を有する者であること。	企業の工事実績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績があること。		企業の工事規模実績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。		JR近接工事 該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。		出資割合	構成員のうち最大であること。出資割合が同じ場合においては、施工能力の大きい者であること。
発注種別	一般土木工事	福島県平成31・32年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。																						
格付等級	A																							
許可業種	土木工事業		建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。																					
地域要件	県内		県内とは、福島県内に本店を有する者であること。																					
企業の工事実績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績があること。																							
企業の工事規模実績 該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。																							
JR近接工事 該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。																							
出資割合	構成員のうち最大であること。出資割合が同じ場合においては、施工能力の大きい者であること。																							

その他の構成員の資格要件	発注種別	一般土木工事	福島県平成31・32年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
	格付等級	A	
	許可業種	土木工事業	建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
	地域要件	県内	県内とは、福島県内に本店を有する者であること。
	企業の工事実績	該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績があること。
	企業の工事規模実績	該当なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績(JVの場合は、出資割合に相当する額とする。)があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
	JR近接工事	該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあつては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	元年6月11日(火)～ 元年7月2日(火)	福島市杉妻町2番16号 福島県教育庁財務課施設財産室
設計図書等の質問	元年6月11日(火)～ 元年6月17日(月)	福島市杉妻町2番16号 福島県教育庁財務課施設財産室 電話番号 024-521-8231 ファクシミリ 024-521-7969 電子メール k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	元年6月21日(金)	福島県教育庁ホームページ ※入札書等の提出前に、必ずホームページで質問回答を確認すること。
入札書等の提出	郵便局差出期限日 元年7月2日(火) 配達日指定期日 元年7月4日(木)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 960-8688 福島市杉妻町2番16号 福島県教育庁財務課施設財産室
開札	元年7月17日(水) 午前10時30分	開札は公開とする。 福島市杉妻町2番16号 西庁舎9階 教育委員室
落札者の決定予定日	元年7月23日(火)	

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 契約の成立

本工事の契約については、落札決定後に仮契約を締結し、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年福島県条例第21号)第2条の規定に基づき、福島県議会の議決を得たときに成立するものとする。(令和元年9月議会付議予定)

ただし、契約の相手方の決定後、議決までの間に契約の相手方(法人である場合は、法人の役員又はその使用人)が反社会的な行為等により逮捕されるなど、その者を契約の相手方とすることが適当でないと認めるときは、契約を締結しない。

なお、契約が成立しなかった、又は締結されなかったことによる損害については、福島県は、これを一切賠償しない。

8 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先	福島県教育庁財務課施設財産室
電話番号	024-521-7791
ファクシミリ	024-521-7969
電子メール	k.shisetsuzaisan@pref.fukushima.lg.jp

〈参 考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	○	
入札書		○
見積内訳書		○
見積内訳総括表（低入札 価格調査事務処理要領様 式第6号）		○

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。

見積内訳書の不備により無効となった事例が発生しております。

見積内訳書は、基本的には「金抜き設計書」の「本工事費内訳表」、「工種明細表」又はこれに相当するものに従って、各工種毎に「数量×単価＝金額」で表示します。

建築工事など多様な工種で構成される工事の場合、各工種（工事数量が確認できる範囲）の記載が「工種明細表」以降に表示される場合がありますので注意してください。

留意事項

条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が発生しております。

郵送の際は、**一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便**で行ってください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、**中封筒は外封筒よりも小さいものを使用してください。**

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙

(キリトリ線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)

※ **有資格者コード**は、福島県のホームページの平成31・32年度名簿のページ(福島県ホームページ:組織
でさがす)入札監理課 > 工事等入札参加資格の申請 > 平成31・32年度名簿 又は 「福島県 入札 名
簿」で検索)に掲載している工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

キリトリ線

〒960-8688

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県教育庁財務課施設財産室 行き

入札書等在中

開札日	令和元年7月17日
工事名	ふたば未来学園サッカーグラウンド造成整備工事
工事番号	19-70011-0005
工事箇所	双葉郡広野町大字下北迫字岩作 地内
商号又は名称	
有資格者コード※(JVの場合は 代表構成員の有資格者コード)	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 令和元年7月2日

配達指定期日 令和元年7月4日

キリトリ線

キリトリ線

〒960-8688

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県教育庁財務課施設財産室 行き

入札書等在中

開札日	令和元年7月17日
工事名	ふたば未来学園サッカーグラウンド造成整備工事
工事番号	19-70011-0005
工事箇所	双葉郡広野町大字下北迫字岩作 地内
商号又は名称	
有資格者コード※(JVの場合は 代表構成員の有資格者コード)	
担当者名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 令和元年7月2日

配達指定期日 令和元年7月4日

キリトリ線